

HFLP-A レポート 「価値協創ガイダンス自社評価」

2018年10月7日 デクセリアルズ株式会社 左奈田 直幸

1. 会社紹介(1)デクセリアルズ株式会社

会社概要

(2018年3月末時点)

設立	2012年(前身のソニーケミカルは1962年設立)			
本社	東京都品川区			
資本金	159億34百万円			
売上高	700億79百万円(連結)			
従業員数	1,981名(連結)			
株主数	25,461名			
上場市場	東証1部(2015年7月上場)証券コード: 4980			
時価総額	704億円(発行済株式数 63,668,000株)			

ポイント1: 半世紀以上にわたり、世界シェアーの高い高収益製品を継続的に創出

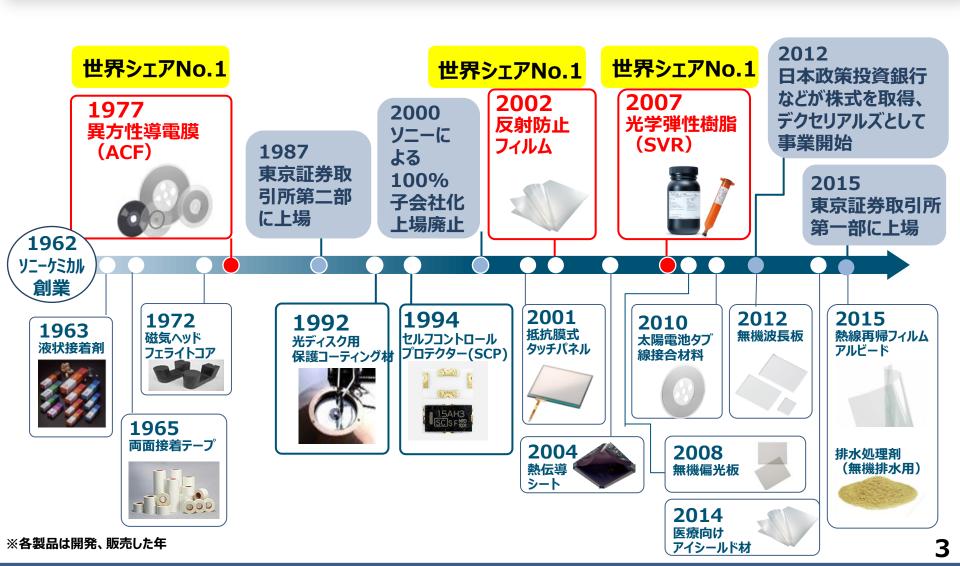
ポイント2:世界シェアーの高い製品群が60%以上を占める安定した売上高

ポイント3 :調整後総還元性向 40%程度を目処とする継続的な株主還元方針

ポイント4:過半数を独立社外取締役が占める(4名/7名)、透明性の高い企業統治体制

1. 会社紹介(2)沿革と製品開発の軌跡

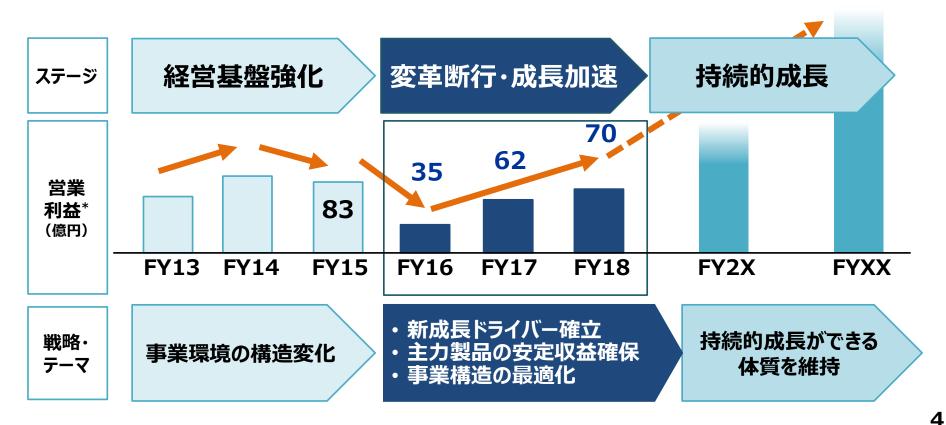
半世紀以上にわたり、グローバルシェアの高い製品を継続的に創出※



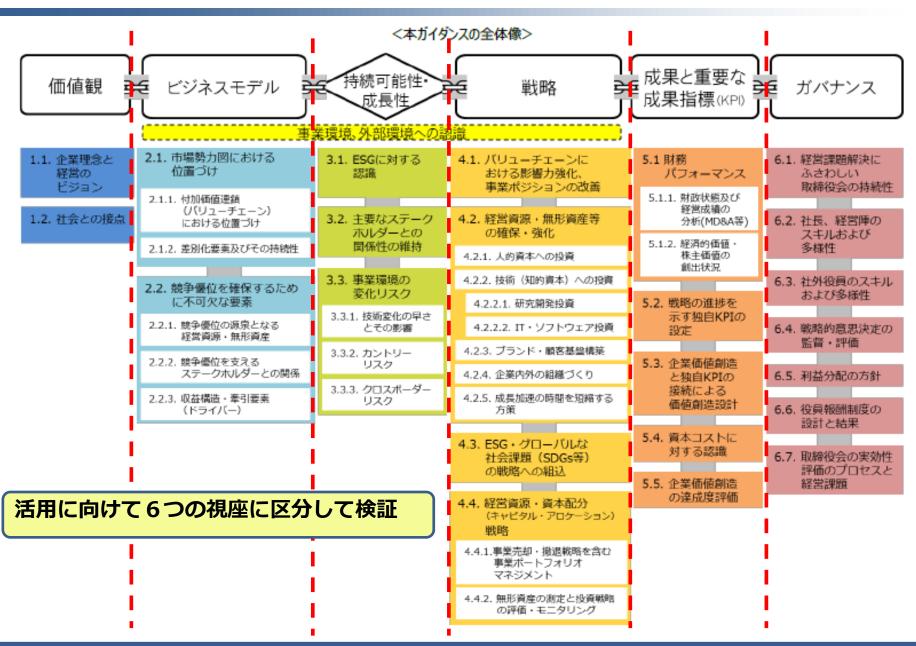
1. 会社紹介(3)中期経営計画『変革と成長 2018』概要

企業ビジョン 目指す企業像 Value Matters - 今までなかったものを。世界の価値になるものを。

高付加価値製品の提供を通じて、 人間社会と地球環境の豊かさと質の向上に貢献する企業



2. 「価値協創ガイダンス」の活用に向けた自社検証



2-1. 価値観

1.1. 企業理念と 経営の ビジョン

いろんな「材料」を 「かしこく、機敏に」組み合わせる技術開発力で、 常に新しい価値を創造していく企業

1.2. 社会との接点

不充分

経営理念と企業ビジョンは提示され、グループ 行動規範までブレークダウンされているものの、 認識する社会課題と経営課題の連動性が不明確 であり、投資家目線での企業存在価値が説明に 改善の余地が多々ある。

【経営理念】

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

【企業ビジョン】

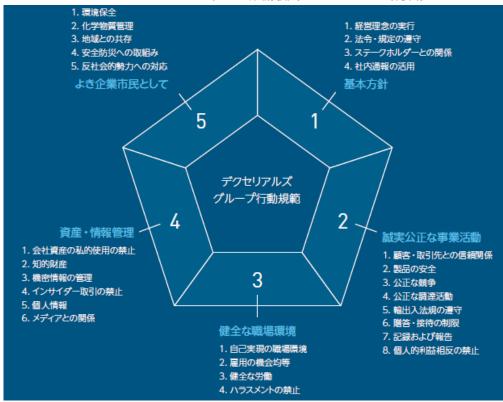
Value Matters

今までなかったものを。 世界の価値になるものを。

【社名の由来】

デクセリアルズ デクステラス マテリアルズ **Dexerials** = **Dexterous** + **Materials**

(かしこく、機敏に) (材料)



CSR方針策定を通した"One Dexerials"へのスタート

1. 経営理念·企業ビジョンの実現は社会的責任を果たす行動(CSR活動)そのものである

経営理念

[Integrity]

一人ひとりが持てる力を十分に発揮し、 社会に貢献する集団でありたいという想い

を業ビジョン 「Value Matters」

自らの価値を高めながら、 お客様に利益をもたらす価値を創造していく姿

CSR(企業の社会的責任)の実現は経営理念・企業ビジョンを実践することそのもの

=

- ∨ CSRの考え方を明確に打ち出すことは、経営理念・企業ビジョンの実践にあたって活動を具現化することにつながる ∨ 経営理念・企業ビジョンを実現するための方向性を分かりやすく解説するのがCSR方針の役割
- 2. Oneデクセリアルズとして取り組むための自社らしさの反映

すべての従業員が「我が事」として取り組める

当社が社会へ提供する「価値」や当社が関わる「社会課題」への貢献を明確に表現する

ステークホルダーとの対話・エンゲージメントを意識する

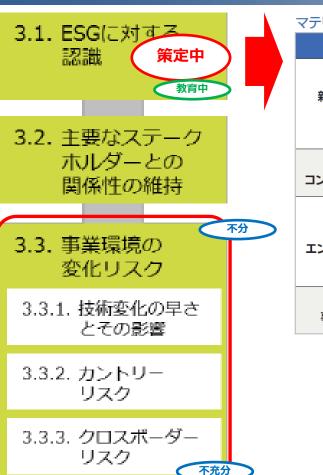
3. 経営層が大切にする価値観の共有

経営層ヒアリングにおいて抽出された項目に配慮

2-2. ビジネスモデル



2-3. 持続可能性・成長性



マテリアリティとして特定した各種課題

サステナビリティレポートより抜粋

マナジアジノイとして行足した古性味趣					シスノノビジノイレホードあり放行
	テーマ	関連するSDGsの目標			
新しい	西値の創造・	3 PATOAIC	目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、 福祉を促進する。	6 発金な水とトイレ 会世界中に	目標6 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な 管理を確保する。
社会課題の解決	課題の解決	7 ****-********************************	目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な 近代的エネルギーへのアクセスを確保する。	13 AMERICAN	目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を 講じる。
	バナンス・ イアンスの強化	12 つくる来任 つかう責任	目標12 つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する。	16 TREPER	目標16 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、 すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルに おいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
- 1.0 7 1.	様な人財と	4 MORNERS	目標4 質の高い教育をみんなに すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を 提供し、生涯学習の機会を促進する。	5 S228-786 RRU25	目標5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の 能力強化を行う。
	・ジメントの醸成	8 mant	目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の 完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい 雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。		
	業安全と 迷続性の確保	3 #4TOAK -W*	目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、 福祉を促進する。	8 11211	目標8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の 完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい 雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。

ESG経営に関しては導入計画を作成して社内浸透を図る途に 就いたばかりであり、2019年度に統合報告書発行準備を目 標に掲げる。

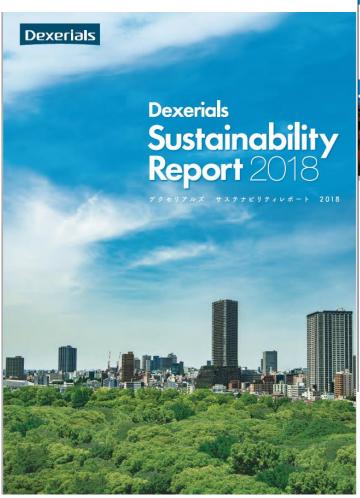
IR活動は計画的に活発にしている。

一方で事業環境変化のリスクに関しては為替感応度などの開示 h じゃしているものの「技術変化の早さとその影響」への説明には改善が必要。

ESG推進スケジュールの概略(案) 2018年 2019年 10月 11月 12月 1月 ESG推進WG ESG方針策定 内容検討 マテリアリティ設定 環境中期目標の策定 内容検討 役員・管理機向け研修 社内浸渍第の実施 社内漫談第の継続的検討・実施 CSRレポート作成と統合 統合報告書作成に向けての難続的検討 社会貢献活動計画同期 外部評価向上に向けた効果的な情報開示方法検討・実施 2019年統合報告書発行予定 ESG情報開示 各依頼項目ごとの成果物受領まで継続(その後は状況に応じ継続の豪否を判断) 外部コンサルとの連携

デクセリアルズ サステナビリティレポート2018 発行

2018年9月28日(金) 社外HPに掲載完了(http://www.dexerials.jp/csr/)





技術の力で持続可能な社会の実現に貢献する

エレクトロニクスで培った独自技術で社会課題の解決に貢献する

デクセリアルズは、「エレクトロニクス循域で終った独自技術で、 地球環境問題の起決と人間社会の書かさをもたらし、長期的かつ 安定的に持続成長する事業を創る」ことを目的として「環境ライ フサイエンス事業室」を設置しています。

長期的・継続的に利用でき、自然・社会環境への負荷が少ない

製品を提供できるよう開発に取り組んでいます。

当社独自の要素技術、生産技術、品質管理技術を応用して、 これまでになかった新しい価値を提供し、50年、100年と成長 できる事業を目指しています。

熱線を天空に返し、暑さを軽減する アルビード

太陽からの近赤外線(熱線)を上方に再帰させることで、室内と往路の暑熱環境を改善する透明道熱窓用フィルムです





お取引先さまとともに

デクセリアルズグループは、「デクセリアルズグループ行動規範」においてお取引先さまとの取引で遵守するべき事項を定め、 「公正・公明・公平」で環境にやさしい調達に努めています。



地球に降り注

外線のみを上方

建築用ウィンド・ ビードの内部に張

線の反射方向を

GOOD I

- デクセリアルズの顕達は、「公正・公田・公平」を旨とし、お取引 先さまとの相互の信頼関係の Fに成り立ちます。
- 「公正」とは、定められた方針や手順に従って調達業務を
- 「公田」とは、恣意的な行動をしないこと。
- 「公平」とは、お取引先さまに対して機会均等に接すること。
- 「公正・公明・公平」な取引のために

第3者機関による ●2016年度グッドデセ

調達基本方針のもと、「公正・公明・公平」な調達の実践のため、当社は以下の取り組みをおこなっています。



お取引先さまと価格、技術仕様その他の取引条件の折衝を おこなう際には、鴻簾潔白・誠実でなくてはなりません。当社は、 調達業務に従事する者に対し、ビジネス判断に影響をおよぼすこと を意図した、もしくはおよぼす恐れのある金銭、物品、あるいは接待 を受けることを禁止することにより、腐敗防止を徹底しています。

◆自計調達方針の周知

法令遵守、人権尊重、環境保全および製品・サービスの安全に 関する当社の基本方針に対するお取引先さまのご理解を促進し かかる方針を徹底していただくため、定期的に個別の説明会など を開催しています。

お取引を含まへ適切な機能の購売に採めるとともに、当社およ

環境マネジメントに取り組みます。

びお取引先さまの機能情報の漏洩が起こらないよう。行動規範、 情報セキュリティに関する社内方針・手順にもとづき、適切に管理 をおこなっています.

円滑な取引のために、顕達部門は顕達業務を阻害する要因と なりうる危機の予防と予知に努める必要があります。そのため業 路に重大な影響を与える事物(尽質問題、取引先の倒産、災害、 労働争職など)が発生末たはその恐れがあるとき、危機管理情報 を調達部門、事業部門およびその他関係部門間で共有し、必要な 危機回避策を速やかに立案・実行しています。

2.技術力の強化、昼質の安定と向上、競争力のある価格などの

領域においても、お取引先さまとの協力関係を重視します。

3. 地球環境の保全、持続可能な社会の実現に向け、デクセリアル

4.法令・社会規範の遵守、社会貢献の実現に向け、デクセリアルズ

関係者だけでなくお取引体さまとともに事行に取り組みます。

ズの掲げる「グリーン調達方針」に従い、お取引先さまとともに

調達基本方針の原則に従い、技術革新・調達環境(価格変動、 層給パランス、企業の社会的責任など)に応じて、新規のお取引先 さまの開拓に努めています。新規のお取引先さまの選定では、 「安定経営」「法令遵守」「環境配慮」「技術力」を最も重要で基本 的な要件とし、さらに「品質」「価格」「安定供給」「技術サービス」 「環境対応」の実績および組役度を経価しています。

法令遵守に向けた取り組み

当社は、「公正・公明・公平」な調達を徹底するため、社員の教育

具体的には、調達や生産管理、その他関連する部署の管理職を 委員とした全社的な下請法コンプライアンス委員会を組織し、

定期的な会合などを通じて、下環法の遵守状況の確認や情報 共有をおこなっています。

また、調達業務に関する内部監査を実施し、監査結果に応じた 改善指導などを通じて、関係者への教育を実施しています。

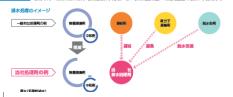
新しい価値の創造に挑戦できる企業文化の醸成と仕組みの整備

社会から評価される製品を生み出すためには、社員一人ひとり が社会に関わる時間類に関心を持ち、自らの研究を課題の配注に 活かそうと考える企業文化の醸成が欠かせません。こちらでご 紹介しているアルビードや排水処理剤もエンジニアから生まれた 発相を大切にして、デクセリアルズ祭の商品化に至った経緯が あります。当社は、新しい発想で新規事業を立ち上げたい社員が

白ら手を上げ提案することができる社内ベンチャー制度「バー チャルスタートアップ 「を躱けています。 国連が等定したSDGs (持続可能な開発目標)など、グローバル規模で社会課題を解決 に導く枠組みが整備され諸問題に対する意識が高まる中、こう した社内ベンチャーなどの仕組みを活かし、新しい製品の開発と 事業化をこれからも目指していきます。

植物の力を活かし工場排水の水質を改善する 排水処理剤 (無機抹水用)

植物の力で凝結、凝集、別水を促進し排水処理における薬剤使用量と汚泥発生量の削減に貢献します





デクセリアルズ製品に使用する原材料・部品の調達

当社は、地球環境保全と持続可能な社会の実現のために「環境 管理物質管理標準」を定め、使用を禁止する物質、削減を図る 物質を明確にし、それにもとつく製品づくりをおこなっています。 当社は、その連成にご協力をいただけるお取引先さまをデクセ リアルズグリーンパートナーと称し、原則、製品に使用する原材料・ 低品は全てデクセリアルズグリーンパートナーのお取引先さまか

グリーンパートナー観定までのプロセスとしては、ます、お取引 失さまに対し「環境管理物質管理環境 | を税明し、ご理解しただく ことから始まります。次に、社内の認定基準への適合性調査とし て、具体的には法令遵守状況などについて個別に調査をさせて いただき、竪定基準を挙たすお取引失さまについて「グリーン パートナー」として認定・登録し、取引を開始する流れとなります。 当社は、今後も「グリーンパートナー」との信頼関係にもと づき、安定した関連をおこなうことを通じて、お客さまに高品質で 安心、安全な製品を提供していきます。

◆環境管理物質管理標準とは

当社製品の部品・材料などに含有される物質のうち、地球環境 と人体に著しん 影響を持つと当社が判断したものを「環境管理物 質した特定し、管理対象としています。

その環境管理物質について、即時に使用を禁止する物質、全廃 を目指す物質、適用除外項目を明確にし、当社製品への混入防止 または削減状況の管理をおこない、地球環境の保全および生態

環境管理物質管理構造のご説明

明示されていない物質、あるいは用途であっても、各国または 地域の法令により使用が禁止または制限されているものについ ては、それらの法令に従います。 なお環境管理物質管理標準につきましては、当社Webサイト

系に対する影響を軽減することを目的としています。この標準に

において、公開しています。

紛争鉱物への対応

反社会勢力による違法な採掘によって産出される金属額は 世界的な問題となっており、責任のある調楽姿勢が企業に求めら

当社の製品においても米国ドッド=フランク法*にて顕査対象と なっている4金属類(金・スズ・タンタル・タングステン)を使用し ており、お取引先企業さまからの職責依頼が寄せられています。 当社グループは、武力紛争が維持しているコンプ民主共和国 および近隣諸国で産出されたことが明らかである、人権侵害など に関わる鉛像鉱物を含む原材料・部品を使用しないという方針の もと、責任ある関連を推進しています。製品を供給する者として 当社製品に含まれる対象鉱物のトレース情報を確認の上、お客 さまに対して適切に情報提供しています。

また調達する原材料・部品については選定段階において製造 メーカーへ含有・使用の顕音をおこない。含有・使用が確認され た場合については鐘鐘所の機能を製造メーカーにすめ、確実な 情報入手に努めています。

◆ドッドニフランク法・ウォール価数率および消費者保護法として2010年に利定された金融規制改革法で、金融規制のほかに米薬産排除引所(SEC)に上事している企業に対して、 非金貨物に指定された。企業面別が設定が受ける場合を含めた。当時を置けるの19章が発行されている。

2-4. 戦略

4.1. バリューチェーンに おける影響力強化。 事業ポジションの改善

4.2. 経営資源·無形資産等 の確保・強化

4.2.1. 人的資本への投資

4.2.2. 技術(知的資本)への投資

4.2.2.1. 研究開発投資

4.2.2.2. IT・ソフトウェア投資

4.2.3. ブランド・顧客基盤構築

4.2.4. 企業内外の組織づくり

4.3. ESG・グローバルな

4.2.5. 成長加速の時間を短縮する 方策

策定中

策定中

不充分

策定中

社会課題 (SDGs等) の戦略への組込

4.4.1.事業売却・撤退戦略を含む 事業ポートフォリオ

4.4.2. 無形資産の測定と投資戦略。 の評価・モニタリング

第一次中期経営計画

「変革と成長 2018」

アクションプラン

進捗状況

今後の見込み

成長戦略:新成長ドライバーの確立

光学フィルム:反射防止フィルム を第3の収益柱として育成

新事業領域の成長

旺盛な需要に対応して1年目は増 産を前倒し、大幅増収達成

リソース配分を見直し

さらなる需要増加が見込まれ、 追加増産投資実施

自動車領域に集中

競争戦略:主力製品の安定収益確保

異方性導電膜&光学樹脂材料: 2年目以降の安定成長確保

タブレットPC需要減で光学弾性 樹脂の成長鈍化

精密接合用樹脂の本格貢献

事業構造の最適化:機構改革の実施

組織改革とリソース配分の最適化

予定通り

事業進捗・環境変化に応じて今後 も柔軟に対応

事業構造の最適化による収益力向上

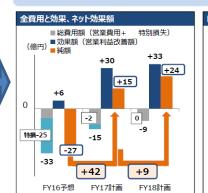
4.4. 経営資源·資本配分 (キャピタル・アロケーション) 戦略

マネジメント

中期経営計画において戦略を実行中 であるが、人的資本への投資、成長 加速の方策、無形資産の測定等にお いては未だ未着手に近い状態であり、 今後の開示ストーリーへの追加が望 まれる。

ESG、SDG's については今後全社 活動につなげるための計画策定中の 状態。

費用は前倒しで計 上、FY17から利益改善、費用は最終年度までに回収完了



FY17からネットで利益改善

- ◆ 費用は前倒しで計上
- ◆ FY17から利益改善顕在化
- ◆ 3年累計の総費用額57億円に対し、 効果額は69億円
- ◆ FY19以降も約14億円/年の 固定費 削減効果が続く

11

2-5. 成果と重要な成果指標

策定中

策定中

策定中

5.1 財務 パフォーマンス

- 5.1.1. 財政状態及び 経営成績の 分析(MD&A等)
- 5.1.2. 経済的価値· 株主価値の 創出状況

5.2. 戦略の進捗を 示す独自KPIの 設定

 5.3. 企業価値創造 と独自KPIの 接続による 価値創造設計

5.4. 資本コストに 対する認識

教育中

 5.5. 企業価値創造 の達成度評価

ROEを経営上の重 要なKPIとして社 内外に浸透させ、 株主資本コストを 意識してのポジ ティブなエクイ ティスプレッドを 目指すなど投資家 目線での対話を目 指している。

一方、独自の企業 価値創造KPIのつ ながりについては 改善の余地があり。 調整後ROE⁽¹⁾を15%程度に維持しながら企業価値向上を追求

高キャッシュフロー創出力と財務健全性のバランス維持

成長投資

売上高 (億円)

営業利益(億円)

ROE (%)

M&A枠

- 継続的な研究開発費の投下 (売上高比7%程度)
- 新たな成長機会の追求 (M&Aを含む戦略投資含)

株主環元

- 調整後当期純利益ベース 連結 総還元性向(2)40%程度
- 安定的かつ継続的な配当

650

80

13.3

約200

キャッシュフローの最適な配分を実施

経営指標 (変更なし) 中長期で調整後ROE15%、ポジティブなエクイティ・スプレッドを目指す(注1)

(注1) 調整後ROE= (銀会社株主に帰属する当期純利益+のれん信却額) ÷純資産×100 エクイティ・スプレッド=調整後ROE-株主資本コスト (9%と仮定)

FY18業績目標

当期純利益*(億円) 50 調整後**利益·指標 営業利益(億円) 98 68 当期純利益*(億円)

エクイティ・スプレッド (%)

FY16-FY18 戦略投資額

4.3 合計額(億円) 約550 設備投資額 約230 R&D費用 約120

光学フィルム追加投資 +60億円の一方で その他の投資を

一部見直し

為替前提:

(変更なし)

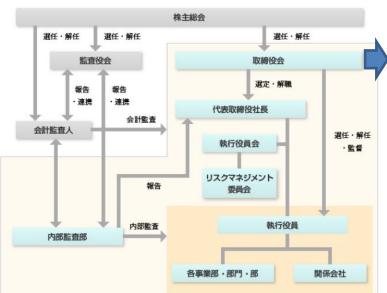
1米ドル=110円

12

2-6. ガバナンス

- 6.1. 経営課題解決に ふさわしい 取締役会の持続性
- 6.2. 社長、経営陣の スキルおよび 多様性
- 6.3. 社外役員のスキル および多様性
- 6.4. 戦略的意思決定の 監督・評価
- 6.5. 利益分配の方針
- 6.6. 役員報酬制度の 設計と結果
- 6.7. 取締役会の実効性 評価のプロセスと 経営課題

■ガバナンス体制



透明性の高い企業統治体制

- ・取締役会:過半数が独立社外取締役(7名中4名)
- 執行役員制を導入

1/113 DOSCIDS C43/1						
地位	氏名	担当/重要な兼職の状況	独立 社外役員			
代表取締役社長	一ノ瀬 隆	社長執行役員、內部監査担当	(社内)			
代表取締役	安藤 尚	専務執行役員、コーポレートR&D部門長	(社内)			
取締役	永瀨 悟	常務執行役員、CFO(最高財務責任者)	(社内)			
取締役	平野 正雄	早稲田大学商学学術院教授、㈱ロコンド 社外取締役	*			
取締役	藤田 浩司	弁護士(奥野総合法律事務所・外国法共同事業副所長)、 トレンドマイクロ㈱社外監査役、ニチレキ㈱社外取締役	*			
取締役	横倉 隆	東京理科大学理事	*			
取締役	髙松 和子	公益財団法人21世紀職業財団業務執行理事·事務局長、 日立造船㈱社外取締役	*			

★:東京証券取引所が定める独立役員として指定

株主還元

- 訓整後当期純利益ベース 連結 総還元性向⁽²⁾40%程度
- 安定的かつ継続的な配当

3 役員報酬の決定方針

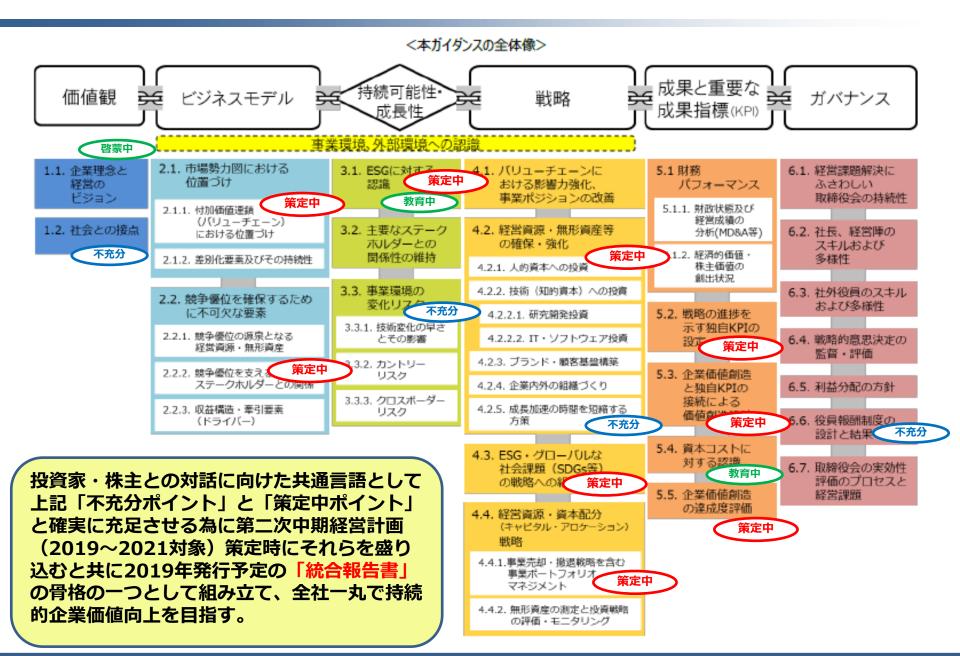
当社の取締役および監査役の報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データをもとに、当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象として、報酬制度や報酬水準について当社現行制度・水準と比較検証を行い決定しております。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、役位や年度業績の達成度等により算定した額をもとに、社外取締役による評価を経て、取締役会の決議により決定しております。なお、社外取締役に対しては、基本報酬のみ支給することとしております。

また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しており、基本報酬のみ支給することとしております。

社外取締役の構成比率を五割超に設計するなどして 透明性の高い企業統治体制を構築しているものの、 統治の重要な一端である役員報酬制度の設計に関し ては短期業績、中期業績との連動、株主利益との連 動に関しては改善の余地がある。

2-7.「価値協創ガイダンス」今後の自社対応ポイント



E.O.P.